

那須塩原市議会 「敬清会」「那須青山会」 行政視察報告書



視察期間：平成31年1月21日（月）～1月23日（水）

- I 視察日：1月21日（月）
視察地：福岡県みやま市
内 容：エネルギーの地産地消（資源循環のまちづくり）について

- II 視察日：1月22日（火）
視察地：（株）グラノ24k（福岡県岡垣町）
内 容：6次産業化の取組について

- III 視察日：1月23日（水）
視察地：山口県長門市
内 容：ながと成長戦略行動計画について

参加議員：相馬 義一、玉野 宏、大野 恭男、平山 武

福岡県みやま市

・「エネルギーの地産地消（資源循環のまちづくり）」について

視察地 みやま市バイオマスセンター

視察日 平成 31 年 1 月 21 日

報告者 相馬 義一

みやま市は福岡県の南西部に位置する人口 37,800 人で、農業が基幹産業で米・麦の二毛作を中心にみかん、イチゴ、ナス、トマト等野菜や果樹の栽培が盛んなまちである。市は 2011 年の東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を教訓に、電力会社に頼る供給ではなく、再生可能エネルギーの導入が必要であるという判断から、翌 2012 年に再生可能エネルギー導入の可能性調査を県の補助を受けながら行った。結果、生ごみ・汚泥系メタン醗酵発電がみやま市においては最良と判断した。そこで「生ごみ・汚泥系メタン醗酵発電を利用した資源循環プロジェクト」を選定したとのこと。

2013 年さらに生ごみ・し尿汚泥系メタン醗酵発電設備導入の可能性を調査し、メタン醗酵施設の導入効果がよいと判断し、みやま市一般廃棄物資源循環基本計画を策定し「生ごみ資源化（メタン醗酵発電・液肥化）を盛り込んで目標を設定」した。また、柳川市との新一般廃棄物処理施設（h 37 年建設予定）の処理量に反映した。

2014 年、国にバイオマス産業都市構想を策定し認定されております。そこからバイオマスセンター建設にあたり、地元説明会や生活環境影響調査・プラント建設メーカーの選定・工事着手と至り、2017 年に市民へ生ごみの分別説明会を行い、翌年バイオマスセンター竣工になっています。足掛け 7 年かけて運営に至っています。

バイオマスセンターを「ルフラン」と命名し、閉校した小学校校舎と校庭を活用しているのが特徴である。建設費は 19 億 1 千万円、機械器具費 1 億 9 千万円の合計 21 億である。この財源の内訳は、国補助金 5 億 6 千万円・過疎費 10 億 5 千万円・市負担 6 億円とのこと。処理量は、1 日 130t でし尿処理費は柳川市との新焼却施設負担額並びにごみ焼却負担額、ごみ収集費等で 1 億 7 千万円の削減が見込まれるとのこと。その他、地元の方の雇用を促進し、現在障がい者 5 人を含め 32 人の雇用が生まれている。また、メタンガスを利用した発電と温熱で、施設の電力の 60%を補え、残りは太陽光発電でほぼ 100%再生可能エネルギーで稼働させている。

またもう一つの取り組みでは、完熟した有機物から肥料成分を抽出し（0.23・p : 0.07%・K : 0.04%）液体肥料として稲作等に散布し化学肥料代を 25%程度に抑制出来ております。

事務所は校舎の教室を活用しておりその他の空き教室は、今後賑わいの施設としてシェアオフィス・カフェ・食品加工所として利用することにしているとのこと。このような取り組みによって、迷惑施設ではなく、賑わいの施設として位置づけられた。

この施設により、みやま市のゴミ量は 2012 年 10,249 t だったものが、2,018 年には 5,938 t と約半分に削減できるとのことです。生ごみの資源化について市民アンケートによれば 95% が良いと回答しており、液肥の利用は平成 28 年度水稻を中心に 593 a の実績があり、料金については元肥としての散布代で 10 a あたり 1,080 円、追肥は 10 a あたり 540 円であるとのこと。生ごみ・し尿汚泥の資源化が上手く出来ております。生ごみの処理料金は、10 キロ 50 円。収集方法は各家庭のシンクに三角コーナーを用意していただき、市で無料配布した生ごみ分別ポリバケツ（5ℓ）に生ごみを一時留め、更に週 2 回の収集日に約 10 戸に一つの大型ポリバケツ（100ℓ）に持ち寄り収集車で回収している。また、事業系は大型ポリバケツに名札を付け同様に回収する方法で行っている。し尿汚泥はバキュームカーで収集しますがタンクが見えない工夫がれており、説明を受けるまでバキュームカーだと気づきませんでした。センターの使用設備は毎処理設備・醗酵設備・消化液貯留設備・バイオガス精製発電設備・脱臭設備等があり、現場では生ごみやし尿汚泥の搬入と処理をしておりますが、臭いはほとんど感じられませんでした。みやま市のエネルギーの地産地消（資源循環）のまちづくりの取り組みでした。本市においてもクリーンセンターの焼却炉・最終処分場の延命の上でもまた、酪農のまちであることから糞尿等の処理に参考にしたいと思います。



福岡県遠賀郡岡垣町

・「6次産業化の取り組み」について

視察地 (株)グラノ24k ぶどうの樹

視察日 平成31年1月22日

報告者 玉野 宏

1月22日午後1時に(株)グラノ24kの発祥地、宿膳八幡屋で同社6次産業化ボランティア・プランナー奥本馨氏と待ち合わせをした。店舗で使われる地元食材は、地域の漁師約30人、農家約60軒と連携して調達しているとのこと。傷や形の不揃いなものを中心に収めていただいているとのこと、契約農家さんなどは喜ばれているとのこと。きれいな商品に関しては、JAに出荷しているとのこと。調理してしまえば形が不ぞろいのもので味は変わらないのでお互い重宝しているとのこと。八幡屋の昼食メニューは「身土不二」をメインにしてあり、素材、旬、健康を求めて、女性の来客が比較的多い。この八幡屋は、以前は旅館であったが時代と客の変化のため、泊めるから地方食材を提供する場と海水を使用した温泉利用の場にシフトしたとのこと。道路を挟んで貨物車(コンテナ)を活用した新しい寿司店「鮎屋台」も経営しており、土日の予約は常にいっぱい、客単価は約2,700円。響灘を眺めながらの食事形態が話題を呼び、テレビ放映もされたとのこと。担当者いわく、陰りが出てしまった場合は、またメディアに取り上げていただけるよう工夫して売り込みをかけていくとのことでした。メディアの力をお借りすること、とても重要であるとのこと。周辺には、廃業した旅館の建物がそのまま残っていたことが気になりました。車で3分ほど走り(株)グラノ24k研修室にてこれまでの歴史と取り組みを伺いました。岡垣町は人口約3万人の町ですが年間約60万人がこの地を訪れるとのこと。北九州市、福岡市から車で約1時間。立地に恵まれています。「グラノ」とはスペイン語で実・種を意味します。巨峰のブドウ園でブドウを販売することから始まりましたが、おいしいブドウが出来ず現在はレストラン、カフェ、ブライダル施設、宿泊施設、園芸ハウス、自然体験教室も開いています。岡垣町を拠点に博多駅構内に惣菜店、ワインと料理店。天神、小倉にビッフェレストランを出店しています。これら施設の食材集荷は専任者を置いて漁港、農家に出向いているとのこと。先程も触れましたが、一般市場に出ない農産物、魚介類を積極的に使用しています。A級品は市場出荷、B級品は道の駅、C級品はレストランで使用し、規格外は加工で使い、畑丸ごと売れるとのこと。地域を含めた6次産業化です。事業を継続していくには運動性が大切であり、毎朝のミーティング、このミーティングでは、「仲間とともに夢を語り続ける」という冊子が作られ、会社の方針である①心のこもった笑顔でお出迎え。②お客様のかゆい所に手が届く心配り、心配り③ありがとうございます。そして感謝、スタッフが考えていることの発表を行っています。また、マスコミへの売り込みや地域連携を強化するため観光立国福岡からお客様を呼び込むため、筑前七浦構想を立ち上げ、近隣行政とのつながりを強化し、地域と一緒に

潤うことを目指しているとのことでした。持続的な地域を作ることと雇用を考えると一軒の農業の6次産業化では絶対に無理で、地域全体が潤うメリットがある6次産業化が必要になってくると思われます。

また車で20分くらいのところに、宗像市観光物産館、道の駅「むなかた」があり施設を見学してきました。魚類は響灘より毎朝入荷。農産物には栃木県でも生産量が多いイチゴの「あまおう」が、ところ狭しと陳列されていました。これらも、生産者が搬入しておりまた、地元産の小麦を使用したパンを製造販売されており、地方色の豊かさを感じてまいりました。当市におきましても、見習うべき点が数多くあり、参考になりました。生乳生産本州一、可能性を秘めている商品であると思う。



山口県長門市

・「ながと成長戦略行動計画」について

視察地 長門市役所

視察日 平成 31 年 1 月 23 日

報告者 平山 武

長門市は平成 24 年から地域再生の取り組みを始めていたが、平成 25 年 3 月 27 日国立社会保障・人口問題研究所より出された将来推計人口により、2040 年の長門市の人口は 2010 年と比較して 4 割強の減少、22,087 人になるという衝撃的な内容であった。加えて高齢化率は、全国平均 36.1%を大きく上回る 45.7%になるという見込みとなったことから、平成 25 年 5 月「ながと成長戦略検討会議」にて指針が示された。委員の間には「長門市は地域資産の宝庫」との共通した意見があり、長門市に、なお残されている希少性を前面に打ち出し、それらの地域資産の魅力を高めていくことで地域再生を実現すべきと結論づけられた。人口減少や産業従事者の高齢化により、長門市の再生に残された時間はわずかである。今こそ長門市の持つ地域資産を活用した所得の向上を図り、雇用の場を確保するとともに後継者を育成するなど、産業の成長を図っていかねばならないと自覚し、長門における農業、水産業及び観光産業を中心に統一的な成長の方向性を示す戦略指針を策定し、産業政策を市民、事業者、関係団体、行政が「チームながと」として一体となって産業発展を目指していくことを共有した。

特に高齢化が進み平均年齢 70 歳を超えている農業従事者及び漁業従事者は、年間事業収入が低く新規就農や新規漁業就労が難しい状況にある。それらを踏まえて成長戦略の方向性として、まず農業、水産業及び観光産業の垣根を越え、統一した成長戦略のもと、10 年間の長期目標として「所得向上及び地域資産の魅力によって、他の地域からも若者移住を促す長門市主要産業の構築」「主要産業のすべてにおける成長パターンの確立」「農業及び漁業において、年収 1000 万円化の確立」を目指す「ながと成長戦略行動計画」を策定した。

1. 基本的な考え方

「長門の手つかずの自然と長門の人・自然に対するやさしさ」を基本に統一地域ブランド化し、競争力のある高付加価値型商品の開発や販路の拡大等を図り、所得の向上と雇用の創出を目指す。

- (1) 地域資産の活用による高付加価値型商品・サービスの開発
- (2) 大都市圏への販路拡大
- (3) 安心安全な食づくりの推進
- (4) 観光資産の魅力創出と連携
- (5) 後継者・継承者の確保及び新規就業の創出

2. 分野ごとの具体的な取り組み例

(1) 農業

- ・米について…自然栽培米、完全無農薬有機肥料栽培米、若手就農者育成制度

の整備

・養鶏について…長州黒かしわの販路拡大、供給量の増大、ブランド力向上の取り組み

- ・長州ながと和牛…美味しさ安全重視の販売戦略、ブランド化の広報活動
- ・伝統野菜…長門ゆずきち、田屋なす、白オクラのテキスト化

（２）水産業

- ・鮮魚…キジハタ、アワビ等高級魚介の資源管理、魚のテキスト化料理法
- ・加工品…6次産業化の推進、大都市圏飲食店のニーズを踏まえた商品化
- ・直売所…地元産品（農林水産物）直売施設の整備

（３）観光産業

- ・先崎地区…金子みすゞ館、大正・昭和の街並み、新鮮な魚介類の購入・提供
- ・俵山地区…「湯治」温泉、療養・癒し・スポーツの企画、散策する景観づくり
- ・湯元地区…宿泊誘発の仕掛け、伝統文化を生かした企画、散策したい温泉街
- ・その他…向津具半島での自然、地元食材をは柱としたツーリズム（滞在型）

以上の指針に基づき 5 つの目標と 18 の具体的な取り組みを掲げ平成 25 年 9 月に第 1 次「ながと成長戦略行動計画」を策定し、5 か年が経過し年収 1000 万円の農林水産事業の倍増、移住や新規就業者の増加、雇用創出の効果等が現れ、徐々に地域再生につながってきているとのことです。特に「元乃隅稻荷神社」の効果により、観光客が 200 万人を超え過去最多の入込数となったことが大きく影響していると感じました。

現在、第 2 次ながと成長戦略行動計画（平成 30 年度から 5 か年）により順調に事業が進んでいます。重点事業として、公（行政・市役所）と民（地域住民・民間事業者）が両輪で取り組みを進める公民連携、NPO 法人つなぐを核とした魅力のある地場産業を創造できる人材育成のとりくみ、日露首脳会談の開催で知名度が上がった「長門湯元温泉観光街づくり計画」等が進められている。

長門市の取り組みについて、感じたことは計画策定にあたって「ながと成長戦略会議委員」の選出が成功のカギだと感じました。まず、外部の専門家を起用し外からの目を大切にしたこと、総務省の人材派遣制度（50,000 人以下の市町村が対象）を取り入れたこと。1 番重要なことは「官民一体となって本気で取り組む」熱い思いがあることと強く印象に残りました。那須塩原市にも、長門市に負けない、磨けば輝く埋もれた宝がたくさんあるかと思います。今後の市政運営に期待したい。

